

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1
【電話番号】	049-239-3381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 高橋 俊典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市竹野10番地1
【電話番号】	049-239-3381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	10,710,689	33,385,544
経常利益 (千円)	3,426,522	7,095,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,381,542	4,815,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,185,507	5,059,307
純資産額 (千円)	23,253,944	22,606,763
総資産額 (千円)	50,777,620	56,425,729
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.97	134.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.10	124.72
自己資本比率 (%)	45.8	40.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2017年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年9月19日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第19期第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等を中心に緩やかに回復しております。米国では雇用情勢の改善が続き、個人消費や設備投資が増加しており、景気は着実に回復しております。欧州では景気は緩やかに回復しており、中国では景気は持ち直しの動きが続いております。

このような状況の下、生体認証技術やカメラ複眼化等の光学薄膜技術ニーズの高まりにより、スマートフォン向け成膜装置の販売が好調に推移いたしました。また、スマートフォン関連以外ではLED照明やLED光源等のLED関連、自動車に搭載されるカメラ・センサーや計器類を表示するタッチパネル等の車載関連向け成膜装置も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,710百万円、営業利益は3,263百万円、経常利益は3,426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,381百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は、46,413百万円と前連結会計年度末に比べ5,841百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、4,363百万円と前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。増加した要因は出資金が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、25,522百万円と前連結会計年度末に比べ6,515百万円の減少となりました。減少した要因は、短期借入金や前受金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,001百万円と前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、23,253百万円と前連結会計年度末に比べ647百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は829百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	8,073,966

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	12,725,950	46,185,172

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	10,710,689

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,450,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,907,300	409,073	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	409,073	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	3,450,000	-	3,450,000	7.78
計	-	3,450,000	-	3,450,000	7.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,132,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,893,800	5,184,708
受取手形及び売掛金	3,380,450	3,569,063
有価証券	-	3,186,371
仕掛品	20,228,921	24,544,422
原材料及び貯蔵品	4,878,864	6,763,941
繰延税金資産	963,357	1,170,396
その他	3,091,683	2,218,685
貸倒引当金	181,290	223,781
流動資産合計	52,255,788	46,413,808
固定資産		
有形固定資産	2,862,834	2,830,434
無形固定資産	81,102	73,558
投資その他の資産		
投資有価証券	215,829	195,598
出資金	725,374	952,902
繰延税金資産	36,945	42,172
その他	247,854	269,145
投資その他の資産合計	1,226,004	1,459,819
固定資産合計	4,169,940	4,363,811
資産合計	56,425,729	50,777,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,432	6,985,722
短期借入金	8,970,637	5,164,244
1年内返済予定の長期借入金	209,742	190,992
リース債務	13,031	12,720
未払法人税等	1,757,632	1,189,833
前受金	11,327,160	10,546,187
賞与引当金	435,049	205,971
役員賞与引当金	164,924	-
製品保証引当金	68,558	76,118
その他	1,788,161	1,150,855
流動負債合計	32,038,328	25,522,646
固定負債		
長期借入金	397,856	350,108
リース債務	35,000	32,053
繰延税金負債	977,848	1,245,849
役員退職慰労引当金	235,337	240,744
退職給付に係る負債	125,119	123,148
その他	9,475	9,125
固定負債合計	1,780,637	2,001,028
負債合計	33,818,966	27,523,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,052,807	9,130,486
利益剰余金	12,871,295	13,616,517
自己株式	226,755	205,854
株主資本合計	22,097,346	22,941,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,451	4,197
繰延ヘッジ損益	86,078	-
為替換算調整勘定	580,148	299,615
その他の包括利益累計額合計	499,521	303,812
非支配株主持分	9,895	8,983
純資産合計	22,606,763	23,253,944
負債純資産合計	56,425,729	50,777,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	10,710,689
売上原価	5,713,293
売上総利益	4,997,396
販売費及び一般管理費	1,733,653
営業利益	3,263,742
営業外収益	
受取利息	14,275
受取賃貸料	27,550
為替差益	145,567
その他	4,832
営業外収益合計	192,225
営業外費用	
支払利息	10,692
持分法による投資損失	16,056
その他	2,697
営業外費用合計	29,446
経常利益	3,426,522
税金等調整前四半期純利益	3,426,522
法人税等	1,045,305
四半期純利益	2,381,216
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
四半期純利益	2,381,216
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,253
繰延ヘッジ損益	86,078
為替換算調整勘定	265,882
持分法適用会社に対する持分相当額	14,650
その他の包括利益合計	195,708
四半期包括利益	2,185,507
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186,419
非支配株主に係る四半期包括利益	912

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
東海光電股份有限公司(注)1	401,694千円	東海光電股份有限公司(注)2
		359,620千円

(注)1. 当社負担額は120,508千円であります。

2. 当社負担額は107,886千円であります。

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	16,670,550千円	12,570,550千円
借入実行残高	8,970,637	5,164,244
差引額	7,699,912	7,406,305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	55,541千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,636,320	40	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,381,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,381,542
普通株式の期中平均株式数(株)	41,081,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	2,936,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。